

トピック

改革工程表2023を紐解く

～希望ある経済社会に向けて～

内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付
参事官(総括担当)付
杉岡 祐依 村上 匠 升田 誠二

はじめに

「新経済・財政再生計画改革工程表」(以下「改革工程表」)は、「経済財政運営と改革の基本方針」(以下「骨太方針」)に記載されている主要な施策について、KPIを盛り込みながらその工程を取りまとめたものである。経済財政諮問会議の下に専門調査会として設置されている経済・財政一体改革推進委員会(以下「推進委員会」)において有識者間で議論しながら、施策の進捗状況の評価・点検を毎年度行い、その結果をその後の施策の進捗管理に反映することとされている。

本稿では、2022年年末に策定し、その後取り組んできた改革工程表2022に記載の取組の達成状況等の評価と、2023年12月21日に経済財政諮問会議で決定された改革工程表2023について紹介する。

改革工程表2022評価について

改革工程表2021は、KPIの進捗状況について、達成期限までに目標条件を満たしたものを「達成」、達成期限までに目標条件を満たせなかったもののほか、達成期限に向けて進捗中のものを「未達」と区分し、評価した。この評価区分では、達成期限に向けて進捗が順調なKPIもそうではないKPIも、同じ「未達」という評価となり、進捗状況を十分に表しきれないため、改革工程表2022では、評価区分の見直しを行っている。

改革工程表2022では、目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているものを「A」と、AほどKPIが進捗していないものを「B」と区分して評価している。また、数値の増(減)など、定量的な目標が設定されていないものについては、目標が達成しているものを「a」、達成していないものを「b」と区分し評価している。このような評価区分により、進捗状況をより適切に反映させるとともに、目標に合わせた評価ができるようにしている。

改革工程表2022の評価を集計すると、KPI第1階層では、「A」と「B」の比率は、「A」が約55%、「B」が約45%、KPIの第2階層では、「A」が約30%、「B」が約70%となっており、進捗が目標達成に向けて順調ではないKPIも見られる。

評価は、単に評価をして終わりにするのではなく、評価を踏まえた見直しを進めることが重要である。進捗が不十分なものは、その要因を分析し見直しをする、進捗が順調なものは、引き続き取組を推進し目標達成を目指すなど、PDCAサイクルを回すことで、改革工程表をより良くしていくことが必要である。

改革工程表2023について

今般策定した改革工程表2023は、148の改革項目がある。この改革工程表2023のポイント3点を紹介する。

1点目は、DXや新技術の社会実装。このDXや新技術の社会実装を通じて、個人や地域のニーズに応え、より最適な医療・介護・教育・インフラ・行政サービス等が効率的に提供される体制整備を工程化した。

2点目は、EBPMに基づく改革の前進。EBPMに基づく検証等によるKPIの新規設定・見直し等、エビデンスベースで改革を前進させるための改革工程をアップグレードした。

3点目は、今後、予算を拡充して実施していく重要政策である、防衛・GX・こども政策について、改革工程を新設した。

改革工程表2023では、これまでにも工程化に取り組んできた社会保障、社会資本整備等、地方行財政改革等、文教・科学技術の4分野に加えて、ポイントの3点目にもある、昨年PDCAの構築に着手し、別冊として取りまとめた、予算が拡充される重要政策(防衛・GX・こども)について、骨太方針2023に基づき、エビデンスに基づくPDCAを構築した。

この防衛・GX・こどもの3分野の改革工程表それぞれについて、紹介していきたい。

防衛生産・技術基盤の維持・強化

厳しく複雑な安全保障環境への対応のため、2022年12月22日に、新たな国家安全保障戦略等が閣議決定され、今後5年間で防衛力を抜本的に強化していくこととなった。

こうした背景の下、改革工程表2023では、経済財政の観点から、防衛生産・技術の維持・強化を推進す

る具体的な取組やKPIを設定した。

具体的には、「サプライチェーンリスクの把握と対応」「防衛装備移転の推進」「早期装備化」「民生分野では育成されにくい技術の育成・発掘」の4つの取組及びその進捗を測るKPIを設定している。例えば「サプライチェーンリスクの把握と対応」は、安定製造に資する取組の認定、事業継承等の支援といった防衛生産・技術基盤の維持・強化に向けた取組を工程化し、KPIを設定している。

防衛分野において施策効果の発現経路を整理してKPIを設定し、作成したロジックモデルの下でPDCAを実行していくという今回の取組は、挑戦的な部分もあったであろう。今後、防衛力を抜本的に強化し、国民の命と平和な暮らしを守り抜くため、防衛力そのものである防衛生産・技術基盤の強化に効果的・効率的に取り組んでいくことも重要な観点の一つである。

GX（グリーントランスフォーメーション）への投資

近年、世界規模で異常気象が発生し、大規模な自然災害が増加するといった気候変動問題の深刻化を背景に、化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換するGXが広く認知されるようになった。政府としても、これまで掲げている方針を踏まえ、GXの実現を通じた2050年カーボンニュートラル達成と産業競争力・経済成長の同時実現に向け、10年で150兆円超の官民GX投資実現を目指す。

改革工程表2023においては、「エネルギー供給側のGX投資」、「くらし関連部門のGX投資」、「産業部門のGX投資」の3つの分野におけるGX投資の具体的な取組や、「2030年の水素等導入目標300万トン」や「2035年に乗用車の新車販売で電動車100%」といった具体的な指標を盛り込んだ。企業などが排出するCO₂に価格をつけ、排出者の行動を変化させる政策手法、いわゆるカーボンプライシングについても盛り込んでいる。

カーボンニュートラルの実現を単なる社会課題と捉えるだけでなく、KPIに基づく進捗管理の下、GXの実現を通じて日本の産業競争力を強化し、将来の経済成長につなげていくことが求められる。

次元の異なる少子化対策の推進

少子化は、我が国が直面する最大の危機である。

2022年には80万人の自然減となり、今後も100万人の大都市が毎年1つ消滅するようなスピードで人口減少が進む。こうした急速な少子化・人口減少に歯止めをかけなければ、我が国の経済社会システムを維持することは難しい。今や国難ともいべきこの問題に、早期に対応することが非常に重要である。

若年人口が急減する2030年までがラストチャンスとなる中、政府は「こども未来戦略」を策定し、少子化傾向の反転に向けた今後3年間の集中的な取組を「加速化プラン」として進める。

推進委員会では、これを改革工程表2023に盛り込み、「子育てに係る経済的支援や若い世代の所得向上」、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」、「共働き・共育での推進」、「こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革」の4つを柱に、KPIに基づく進捗管理を徹底していく。

若い世代の誰もが、結婚をし、こどもを生み、育てたいとの希望がかなえられるよう、将来に明るい希望をもてる社会の実現を目指すことが重要である。

おわりに

ここまで、改革工程を新設した3つの分野について取り上げてきた。これらの分野におけるKPIの設定は道半ばであるが、今後、不断の見直しを行いながらより質の高いKPIを設定し、効果を最大限に引き出すよう施策を推進することで、ワイズスペンディングにつなげていくことが期待される。

このほか、社会保障分野においては医療DXや医薬品をめぐるイノベーションの推進、社会資本整備等分野ではインフラマネジメントや不動産IDを用いた新しい時代に対応したまちづくり、地域づくり、地方行財政改革等分野では自治体DXの推進、文教・科学技術分野ではGIGAスクール構想や大学改革等を通じた研究力強化等、主要分野の重要政策の改革工程が具体化された。

日本経済の新たなステージへの早期移行に向け、策定した改革工程表2023に基づき、経済・財政一体改革を推進していくことが重要である。

杉岡 祐依（すぎおか ゆい）

村上 匠（むらかみ たくみ）

升田 誠二（ますだ せいじ、札幌市より派遣）